



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 新内外綿株式会社
コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福井 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 長門 秀高

TEL 06-4705-3781

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月26日～平成29年3月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,944	△12.4	174	△34.9	179	△28.4	90	△31.4
28年3月期	6,786	△6.9	268	51.5	250	32.1	131	21.2

(注) 包括利益 29年3月期 107百万円 (△25.5%) 28年3月期 143百万円 (△13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.61	—	3.2	3.7	2.9
28年3月期	6.72	—	4.8	4.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,695	2,872	61.1	146.57
28年3月期	5,071	2,816	55.4	143.67

(参考) 自己資本 29年3月期 2,866百万円 28年3月期 2,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	239	△94	△107	161
28年3月期	476	△71	△353	131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	48	37.2	1.8
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	48	54.2	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		48.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月26日～平成30年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,150	△0.8	100	△24.9	100	△23.1	50	△34.9	2.56
通期	6,300	6.0	200	14.6	200	11.5	100	10.8	5.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	19,598,000 株	28年3月期	19,598,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	38,405 株	28年3月期	38,212 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,559,755 株	28年3月期	19,560,747 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年3月26日～平成29年3月25日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,427	△13.8	70	△41.5	164	△29.5	123	△24.5
28年3月期	5,138	△5.1	120	14.3	233	120.3	163	180.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.30	—
28年3月期	8.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,700	2,879	61.3	147.20
28年3月期	4,909	2,773	56.5	141.82

(参考) 自己資本 29年3月期 2,879百万円 28年3月期 2,773百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全体としてはわずかながら回復基調がみられましたが、依然として民間消費、民間設備投資などは低い水準が続いております。また今後についてもトランプ米政権の経済政策が見通せないこと、欧州の政治的不安定化に起因するユーロ加盟国の経済問題など引き続き不透明感が拭いきれない状況が続くと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化や商品開発を一層進めることで新たな販路開拓に努めてまいりましたが、期間全般において市場の冷え込みによる各産地の動きが非常に思わしくなかったことに加え、タイにおける販売子会社においても同国の民間消費、特に衣料繊維の消費が振るわず、日本向け輸出の低迷も相まって苦戦いたしました。この結果売上については大変苦戦を強いられ、同部門の売上高は39億49百万円となり、前連結会計年度比4億55百万円(10.3%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に各分野への販売活動を推し進めましたが、紡績部門と同様の影響を受けたことと、不採算分野からの撤退の影響もあり、同部門の売上高は19億95百万円となり、前連結会計年度比3億86百万円(16.2%)の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59億44百万円(前連結会計年度比8億41百万円の減少)となりました。利益面におきましては、高付加価値商品の投入、不採算分野からの撤退などの手当てを講じましたが、大幅減収の影響を脱しえず減益となりました。

これらの結果、営業利益は1億74百万円(同93百万円の減少)、経常利益は1億79百万円(同71百万円の減少)となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計89百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円となり、前連結会計年度比41百万円の減益となりました。

また、財務面におきましては、有利子負債の圧縮を図りました結果、有利子負債は1億31百万円となり、前連結会計年度末比で56百万円の減少となりました。

次期見通しにつきましては、為替や原料価格の動向を含めた国内外の諸情勢を勘案し、売上高は63億円、経常利益は2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億76百万円減の46億95百万円となりました。これは主として売上債権の減少によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比4億32百万円減の18億22百万円となりました。これは主として仕入債務、短期借入金の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比55百万円増の28億72百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億61百万円となり、前連結会計年度末比30百万円増加しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2億39百万円(前連結会計年度比2億36百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益(1億79百万円)、減価償却費(76百万円)、のれん償却額(32百万円)、売上債権の減少額(3億69百万円)等の増加と、仕入債務の減少額(2億77百万円)、法人税等の支払額(1億17百万円)等の減少によるものです。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、94百万円(前連結会計年度比22百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得(88百万円)によるものです。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億7百万円(前連結会計年度比2億46百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の減少(56百万円)及び配当金の支払(48百万円)によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持及び適正な利益還元を行うことを最重要課題としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発、国内外の新市場開拓及び経営体質の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり2.5円の配当を実施する予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社1社及び子会社2社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

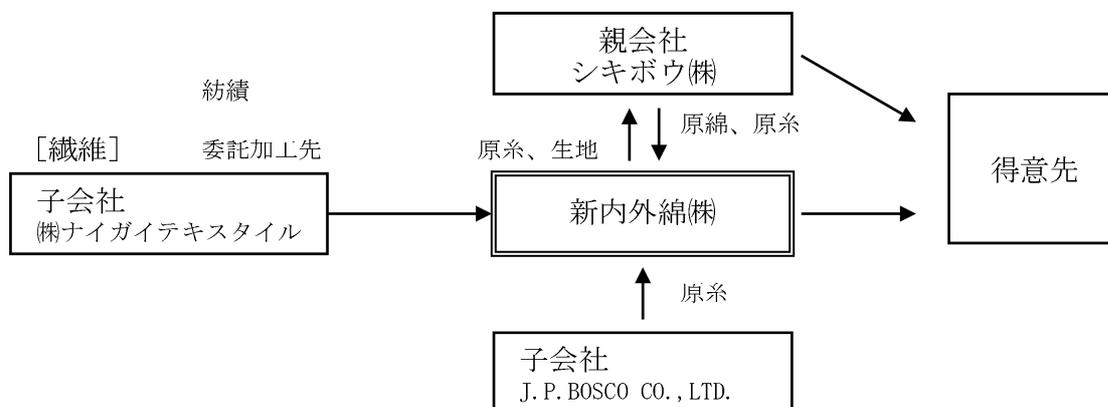
その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

平成26年度に株式取得により子会社化した繊維製品卸売会社J.P. BOSCO社より原糸の一部を購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、柔軟な技術やソフトによる革新的なもの作りをもって、健康に配慮し地球環境への貢献を目指し、衣料文化を育み生活を豊かにして、利益成長を継続しながら社会につくします。

(2) 目標とする経営指標

一昨年度より執行いたしました新3ヵ年計画においては、計画最終年度の平成30年3月期の業績目標として、連結売上高90億円、経常利益4億円を掲げております。

しかしながら、別途記載の平成30年3月期の連結業績予想のとおり、中期経営計画の目標値を下回る見込みとなります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、新中期計画でテーマとして掲げております《大いなる挑戦》「現状維持から大変革へ」を着実に達成すべく取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内繊維業界は、依然として低い水準の個人消費の影響で景気回復局面までたどり着いたとは言い切れず、引き続き確たる見通しが立ちにくい状況にあると考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位を確立するため、以下のような方針で進めてまいります。

- ① 当社のコアコンピタンス（強み）を強固に作る
- ② 一歩先の市場への販路拡大
- ③ メイドバイ新内外綿の商品を海外に拡販
- ④ 大変革の開発を（製販一体の開発）
- ⑤ 「人財」の成長（人材は財産）

特に国外の新市場開拓に関しましては、平成26年度に子会社化したタイ国における販売会社J.P. BOSCO社との協業により、中国、アセアン域からの海外生産・調達のみならず、海外販売を視野に入れた海外戦略をより堅固に軌道に乗せつつあるところであります。今後におきましてもこの取り組みをさらに強化、加速してまいります。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当連結会計年度 (平成29年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,332	161,883
受取手形及び売掛金	1,423,712	1,059,568
電子記録債権	86,140	76,489
商品及び製品	607,016	578,199
仕掛品	82,633	65,550
原材料及び貯蔵品	267,230	331,883
繰延税金資産	33,096	18,780
その他	51,738	41,984
貸倒引当金	△554	△417
流動資産合計	2,682,346	2,333,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,809,022	1,839,165
減価償却累計額	△1,608,931	△1,632,181
建物及び構築物(純額)	200,090	206,984
機械装置及び運搬具	2,081,332	2,123,334
減価償却累計額	△2,011,076	△2,038,954
機械装置及び運搬具(純額)	70,255	84,379
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	3,990	—
その他	199,652	204,049
減価償却累計額	△150,490	△168,731
その他(純額)	49,161	35,317
有形固定資産合計	2,026,155	2,029,339
無形固定資産		
のれん	101,800	65,835
その他	7,420	7,482
無形固定資産合計	109,221	73,317
投資その他の資産		
投資有価証券	10,834	12,355
繰延税金資産	89,982	95,214
その他	157,679	154,054
貸倒引当金	△4,600	△3,200
投資その他の資産合計	253,895	258,424
固定資産合計	2,389,271	2,361,081
資産合計	5,071,618	4,695,003

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月25日)	当連結会計年度 (平成29年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,545	637,569
短期借入金	188,000	131,644
未払法人税等	59,972	23,776
賞与引当金	42,211	43,925
その他	199,426	142,030
流動負債合計	1,417,155	978,946
固定負債		
退職給付に係る負債	280,216	313,817
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	548,416	520,502
固定負債合計	837,632	843,320
負債合計	2,254,788	1,822,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	917,784	959,130
自己株式	△3,706	△3,728
株主資本合計	1,645,482	1,686,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,871
繰延ヘッジ損益	△2,164	1,437
土地再評価差額金	1,153,683	1,181,598
為替換算調整勘定	11,777	△4,837
その他の包括利益累計額合計	1,164,703	1,180,069
非支配株主持分	6,645	5,860
純資産合計	2,816,830	2,872,736
負債純資産合計	5,071,618	4,695,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)
売上高	6,786,606	5,944,843
売上原価	5,608,129	4,826,776
売上総利益	1,178,476	1,118,066
販売費及び一般管理費	910,470	943,616
営業利益	268,006	174,450
営業外収益		
受取利息	2,342	2,095
受取配当金	319	300
為替差益	—	5,127
受取手数料	2,526	1,672
その他	1,344	2,038
営業外収益合計	6,533	11,234
営業外費用		
支払利息	6,091	3,931
手形売却損	2,213	1,891
為替差損	14,898	—
その他	794	505
営業外費用合計	23,998	6,328
経常利益	250,540	179,355
税金等調整前当期純利益	250,540	179,355
法人税、住民税及び事業税	110,741	79,919
法人税等調整額	6,146	7,399
法人税等合計	116,887	87,318
当期純利益	133,652	92,037
非支配株主に帰属する当期純利益	2,159	1,791
親会社株主に帰属する当期純利益	131,493	90,246

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)
当期純利益	133,652	92,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△848	465
繰延ヘッジ損益	△3,523	3,625
土地再評価差額金	53,786	27,914
為替換算調整勘定	△49,191	△16,963
退職給付に係る調整額	9,770	—
その他の包括利益合計	9,994	15,041
包括利益	143,647	107,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,403	105,612
非支配株主に係る包括利益	1,243	1,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	825,414	△3,434	1,553,384
当期変動額				
剰余金の配当		△39,124		△39,124
親会社株主に帰属する当期純利益		131,493		131,493
自己株式の取得			△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	92,369	△271	92,097
当期末残高	731,404	917,784	△3,706	1,645,482

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,255	1,338	1,099,897	60,074	△9,770	1,153,793	8,265	2,715,444
当期変動額								
剰余金の配当								△39,124
親会社株主に帰属する当期純利益								131,493
自己株式の取得								△271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△3,502	53,786	△48,296	9,770	10,909	△1,620	9,289
当期変動額合計	△848	△3,502	53,786	△48,296	9,770	10,909	△1,620	101,386
当期末残高	1,406	△2,164	1,153,683	11,777	—	1,164,703	6,645	2,816,830

当連結会計年度(自平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	917,784	△3,706	1,645,482
当期変動額				
剰余金の配当		△48,899		△48,899
親会社株主に帰属する当期純利益		90,246		90,246
自己株式の取得			△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	41,346	△21	41,324
当期末残高	731,404	959,130	△3,728	1,686,806

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,406	△2,164	1,153,683	11,777	1,164,703	6,645	2,816,830
当期変動額							
剰余金の配当							△48,899
親会社株主に帰属する当期純利益							90,246
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	3,601	27,914	△16,615	15,366	△785	14,581
当期変動額合計	465	3,601	27,914	△16,615	15,366	△785	55,906
当期末残高	1,871	1,437	1,181,598	△4,837	1,180,069	5,860	2,872,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,540	179,355
減価償却費	72,274	76,178
のれん償却額	33,933	32,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	△1,495
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,020	33,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,088	1,713
受取利息及び受取配当金	△2,662	△2,396
為替差損益(△は益)	△39	617
支払利息	6,091	3,931
売上債権の増減額(△は増加)	△80,591	369,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,433	△26,917
未収入金の増減額(△は増加)	14,652	△479
仕入債務の増減額(△は減少)	60,796	△277,682
その他	△17,262	△31,461
小計	576,932	357,771
利息及び配当金の受取額	2,865	2,488
利息の支払額	△5,783	△3,799
法人税等の支払額	△97,964	△117,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,049	239,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,604	△88,875
無形固定資産の取得による支出	—	△3,932
投資有価証券の取得による支出	△918	△899
その他	△24,245	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,768	△94,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△203,738	△56,355
長期借入金の返済による支出	△108,000	—
自己株式の取得による支出	△271	△21
配当金の支払額	△39,124	△48,899
非支配株主への配当金の支払額	△2,864	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,998	△107,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,459	△6,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,823	30,550
現金及び現金同等物の期首残高	88,508	131,332
現金及び現金同等物の期末残高	131,332	161,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称
株式会社ナイガイテキスタイル
J. P. BOSCO CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であり、連結決算日と同一であります。J. P. BOSCO CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法（ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 3～7年

② 無形固定資産（のれんを除く。）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの
当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却を行うこととしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)	
1株当たり純資産額	143円67銭	1株当たり純資産額	146円57銭
1株当たり当期純利益	6円72銭	1株当たり当期純利益	4円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月26日 至 平成28年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月26日 至 平成29年3月25日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,493	90,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,493	90,246
期中平均株式数(株)	19,560,747	19,559,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成29年4月28日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

(1) 代表取締役の変動(平成29年6月21日付予定)

(新任) 氏名 : 長門 秀高(ながと ひでたか)
新・役職名 : 代表取締役 社長執行役員

(退任) 氏名 : 福井 眞吾(ふくい しんご)
旧・役職名 : 代表取締役社長

※ 退任する福井眞吾は、新たに代表権を有さない取締役会長に就任いたします。

(2) その他の役員人事

① 退任予定取締役(平成29年6月21日付)

氏名
齋藤 達也 [現 取締役新規市場開拓室長]

② 執行役員人事(平成29年6月21日付予定)

代表取締役 社長執行役員	氏名 長門 秀高	[現 取締役 業務部長]
取締役 常務執行役員 紡績部・製品部担当 兼 開発・マーケティング部長 兼 新規市場開拓室長 兼 (株)ナイガイテキスタイル代表取締役専務	田邊 謙太郎	[現 取締役 紡績部担当 兼 開発・マーケティング部長 兼 (株)ナイガイテキスタイル代表取締役専務]
取締役 執行役員 テキスタイル部長	四宮 宜弘	[現 取締役 テキスタイル部長]
執行役員 J.P. BOSCO CO., LTD代表取締役社長	小川 秀次	[現 紡績部長付 J.P. BOSCO CO., LTD. 代表取締役社長]
執行役員 業務部長代理	大岩 由秀	[現 業務部担当部長(財務・経理)]

代表取締役の変動および役員人事の詳細につきましては、本日公表いたしました「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。